





令和7年 **2**月の大阪**森林**便り

目次

2月の木の話 木材同士の触り心地を比べる

- (1)  木材利用効果の期待さらに
- (2)  北米産木材 7%上昇 対日、1~3月 供給減、米で住宅回復
- (3)  木造オフィス 耐久性を評価 国交省
- (4)  英で木材使いビル改修 住友林業、環境規制強化に商機

2月の木の話 木材同士の触り心地を比べる

*木材に触れた時の「あたたかさ」と「冷たさ」つまり温冷感は、木材の密度に大きく依存します。

*密度の大きい重い材ほど熱の移動する経路となる細胞壁が多くなって、皮膚から奪う熱も増えるので冷たく感じられます。

*「硬さ」「軟らかさ」も密度に依存します。

*中身の詰まった密度の大きい材ほど触り心地が硬くなります。

*乾湿感では、密度の小さい材ほど材面に現れる凸部が少なく凹部が多いので、接触面に隙間が増えて乾いた感覚を与えやすくなります。

*細胞壁の分厚い高密度材を平滑に仕上げると、ツルツルした面になります。

*密度の小さい軽くて軟らかい材は凹部の割合が多いので、平滑に仕上げると凹部に指が引っかかりやすくなります。

(木材利用システム研究会 木力検定委員会 木力検定 木を学ぶ 100 問より抜粋引用)

(1) **木材利用効果の期待さらに**

*2023年の木材自給率は42.9%と、前年比2.2ポイント上昇。

*建築用材等の自給率は前年比5.8ポイント上昇。

*背景には、輸入木材価格が高騰した「ウッドショック」があります。

*さらに、2021年には木材利用促進法に「脱炭素社会の実現に資する」ことを盛り込んだ改正法が施行。

*木材利用の促進をそれまでの公共建築物から建築物一般に拡大。

*注目されているのは、木材利用による炭素貯蔵効果。

*木造建築や木製品は、二酸化炭素(CO₂)を取り込んだ樹木を資材として利用することで、長期間にわたる炭素の貯蔵ができます。

- *積極的な国産材の利用は適切な森林の管理にもつながります。
- *木材は内部まで熱を伝えにくく燃えにくい建材ですが、耐火技術向上により、基準の厳しい防火地域にも木造の耐火建築物が建てられています。
- *直交集成材（CLT）という木材の繊維方向を直交するように何層も貼り合わせた木質パネルの登場は、高層建築の木造化トレンドを呼んでいます。
(2025年1月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 北米産木材 7%上昇 対日、1~3月

供給減、米で住宅回復

- *ツーバイフォー（2X4）住宅などに使うカナダ産SPF（トウヒ・マツ・モミ類）の1~3月期の日本向け規格価格は、10~12月期に比べ7%高。
- *上昇は2四半期連続で、2023年1~3月期以来の高値。
- *値上がりの一因は供給減少。
- *カナダではインフレで丸太価格や人件費など、生産コストが軒並み上昇。
- *
もう一つの要因は米国の需要回復。
- *米国で住宅着工先行指標とされる着工許可数は、2024年11月が150万件と低い水準。
- *日本では、2024年11月の木造住宅の新設着工戸数は前年同月比で0.3%増。
合板在庫 3.5%減 国産、昨年11月
- *国産針葉樹合板の2024年11月末の在庫量は、前月比3.5%減の186,519M3。
- *減少は2か月連続。
- *生産量が0.4%増の223,164M3だったのに対し、出荷量は0.2%増の228,461M3。
- *合板の流通相場は下落していますが、底入れに向かうとともに、主要メーカーが今後値上げするとの観測も。
(2025年1月8日 日本経済新聞記事より抜粋)

(3) 木造オフィス 耐久性を評価 国交省

防水機能など、融資後押し

- *国土交通省は2025年度に木造のオフィスや店舗の耐久性を住宅性能評価機関が評価する新制度を導入します。

*防水処理を中心に確認し、基準を満たせば、耐用年数が現状の2倍超の50年以上だと認定します。

*建造物の法定耐用年数は、事務所用の建物では鉄筋コンクリート造が50年なのに対し、木造は24年となっています。

*融資を受ける際に資金計画を法定耐用年数の範囲内で作成する必要があるなど、木造の普及を阻害しているとの指摘があります。

*2023年度に着工した建造物を床面積ベースで見ると、1~2階建ての住宅の88.4%が木造。住宅以外の建物では17.1%。

*3階建てでも住宅は木造が55.7%、住宅以外は3.9%。

(2025年1月12日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 英で木材使いビル改修

住友林業、環境規制強化に商機 CO2削減 供給網活かす

*住友林業は英国で木材を使ったオフィスビルの改修事業を始めます。

*木材は生育中にCO2を吸収するため、木材を使った建築はCO2排出が少ないとみなされます。

*住友林業はこれらを含めて工事完了までに発生するCO2排出量を英国の一般的な新築オフィスビルと比較して約70%削減できると試算します。

*英国では建物のエネルギー効率評価する「EPC」のグレードを最高水準の「A」から「G」まで7段階に分類。

*2023年までに「F」以下の物件について新規、更新ともに賃貸を禁止しました。

*2030年までには「C」以下の非住宅建物の賃貸を禁止します。

*現状、厳格化される規制を満たすオフィス物件はロンドン市内で2割。

*日本でも、2026年には東京日本橋で竹中工務店が三井不動産の高層木造ビルを建てます。

*2028年度には東京海上ホールディングスが東京丸の内で高さ約100mの木造ビルを完成させる予定。

(2025年1月20日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

